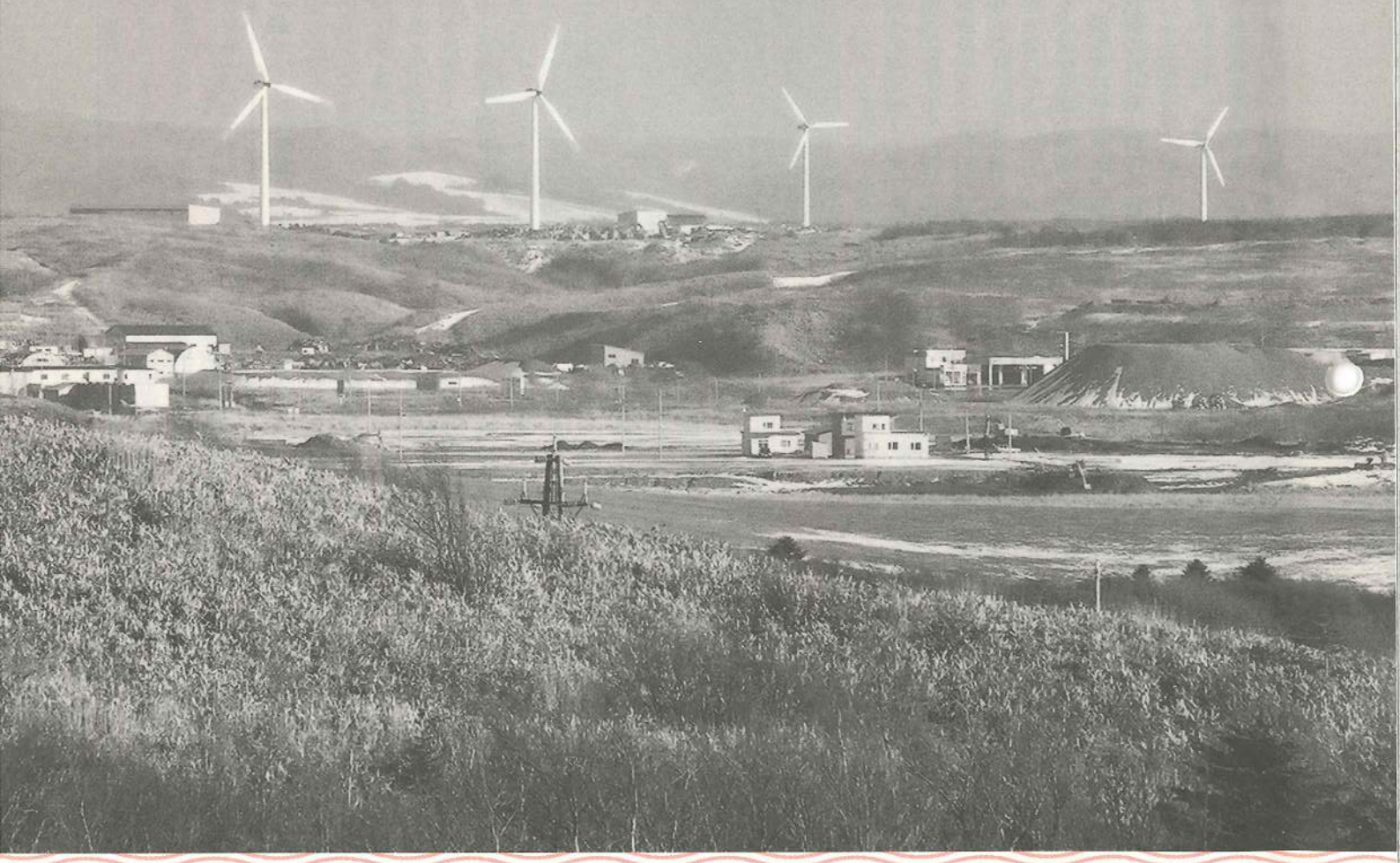
わっかない市議会だより

平成13年12月1日
第97号

地球に優しいクリーンエネルギー
最北の風向きはエコロジーへ



発行　稚内市議会
編集　編集委員会
電話　23-6161番（代表）
内線 281

九月定例会
一般質問から

各会派を代表して6人の議員の一般質問が行われました。主な質問と答弁を紹介します。

市政クラブ　三宮正人議員

観光について

質問　❶現在のサハリンの経済状況は数年前と比べ大きく良い方向に変化している。本市でもデパートやコンビニなどロシア人が多く利用しており、観光客としてだけではなく、消費者として考えるべきである。今後のサハリン観光客誘致の取り組みと具体的方向性について。❷観光パンフレットは、旅行者の求めている情報を詳しく記載し、喜ばれるものが必要である。観光振興を考えた場合の観光パンフレットの方向性について。❸サハリン館の通年開館の考えについて。これらについて、市長の見解を伺う。

望まれる新たな観光パンフレット

答弁　❶現在のサハリンの人々の観光需要は安い料金で行ける国内大陸側観光地が大半を占めており、今後その目をこちらに向けさせるため、サハリン連絡所の業務として積極的にPRに努めていきたい。❷観光パンフは行政の作成するものと業界が作成するものとでは、おのずと構成・掲載内容が異なる部分があるが、今後は関係業界とも相談しながら利用者のニーズに合うように創意工夫をこらしていきたい。❸今年度は採算性を含め通年開館にむけての検討課題を持って実行委員会が11月の開館に向け準備している。通年開館も含め民間の方が積極的に事業参加できる場が提供できればと考えており、市民も観光客も魅力を感じる施設となるよう、積極的に支援していく。

構造改革・機構改革に対する見解について

質問　❶市職員が退職後、市が出資した法人や補助金を支出している団体に、再就職している実態がある。これら団体等への再就職については、民間企業の退職者も平等の機会を持つべきと考えるが、どう認識しているか。❷保育所の民間委託の検討について。これらについて、市長の見解を伺う。

答弁　❶市職員が退職後に市の出資法人や補助団体に再就職している実態については、市職員として在職中に培った能力や経験が、法人・団体の求める業務運営に活かされるかどうかを勘案し、対処している。今後は、民間企業の退職者も含め、再就職に不公平感のないよう、十分に配慮していく。❷社会環境の変化により保育ニーズも多様化してきていることから、効率的な運営も求められている。今後、解決すべき問題も数多くあるが、市民のニーズに応えていかなければならず、関係機関とも連携を図りながら検討していく。

その他の質問事項

- サハリン州友好都市3市との方向性について
- 持ち家制度について

地方分権に関わる税財源の配分などは早急に国に結論を求め、その上で合併がいいのか、広域連携がいいのか議論すべきである。合併問題に対する考えと今後の対応について、市長の見解を伺う。

答弁　市町村合併は行政・地域住民にとって大きな問題であり、十分な検討が必要と認識している。合併によって行政効率の低下を招かずに住民サービスの向上を図ることが可能であれば、他の自治体と合併することも選択肢のひとつであるが、大事なことは住民の意思が将来の本市の進むべき道に反

市民クラブ　藤谷良幸議員

家畜糞尿処理について

質問　家畜糞尿の処理対策として「家畜排泄物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」が99年11月に施行されている。北海道では2004年を目標にした整備計画を策定し、必要な施設を畜種別、飼養形態別に堆肥舎、スラリータンク及び尿溜に分けて整備する方針を明らかにしているが、❶本市の家畜糞尿処理対策について。❷宗谷畜産開発公社の糞尿処理対策と水質への影響について。これらについて市長の見解を伺う。

答弁　❶現在、市内2農協や農家代表、農業改良普及員とともに平成16年度にむけ、家畜糞尿処理施設の整備方向を協議している。施設整備は農家負担軽減も考慮し、補助事業での実施を国に要請していく。❷宗谷畜産開発公社の糞尿による水質への影響については、春・秋の2回及び降雨時の水質検査を実施した。分析結果では、水質基準からみて特に問題になる数値は検出されていない。

国立療養所稚内病院について

質問　市長は国立療養所稚内病院を療養病棟として利用していくと言っているが、現在の市の財政状況を考えると、財政負担を最小限に抑えることが重要であり、そのために収支のシュミレーションを作成する必要があると考えるが、❶療養病床のベッド数、医師・看護婦数は。❷人員増に伴う経費見込みと収支見通しは。❸市立病院全体の経費・収支見込みは。❹収支見込みを明確にして議論すべきであり、その時期は。これらについて、市長の見解を伺う。

民主クラブ　松本勝利議員

市町村合併問題について

質問　小泉政権は国の財政再建・経済状況回復のため、経済・財政構造改革を打ち出し、その中で全国の3300自治体を1000に改革しようとしている。一方、北海道は、支庁再編計画を発表し全道各市町村で、合併問題を含めた様々な議論が避けられない状況になっている。効率的・効果的な行政運営を目指すことは当然だが、

ついて、市長の見解を伺う。

答　弁　❶ベッド数は患者一人当り面積の関係上、現状の100床から最大80床に改修する必要がある。なお、現時点では40床前後とし、それに見合った医師・看護婦・医療技術者を確保していきたい。❷経費を極力抑制するため、市立病院の支援・協力を念頭に置きながら収支バランスを考えていきたい。❸市立病院とは医療法上からも別個の病院と位置付けされることになり、運営は市立病院と一体的に

公明党　館農恒一議員

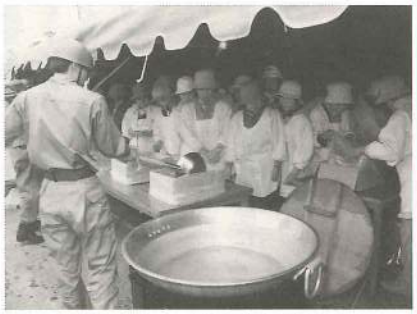
サハリン関連施策の取り組みについて

質　問　❶現在のサハリン国立大学との交換留学は短期間の留学である。それを長期化し、なおかつ自費留学が出来るよう、就学ビザであっても働きながら勉学できる環境整備を行う等の留学生に対する援助策が必要と考えるが。❷サハリン館を通年開館し、観光施策の充実や留学生の就労の機会を増やす等の施策は。❸教育現場にサハリン州の芸術家等を指導助手として採用しては。❹水産業における日ロ共同事業・合弁事業の推進は。これらについて、市長の見解を伺う。

答　弁　❶今後の一般学生を含む受け入れ環境の整備については、大学の自主性を尊重しながらも、行政として可能な範囲の協力を行っていく。❷サハリン館の今年度の事業展開は、採算性を含め通年開館に向けての検討課題を持って行う。また、留学生の研修の場としての可能性もあり、積極的に支援して行く。❸現在の状況では困難である。❹サハリンとの交流による原魚確保は、将来の水産業の維持発展に欠かすことのできない効果的な手段である。こうしたことから、国内漁業とバランスのとれた水産物輸入促進等相互利益を目指し積極的な交流を継続して行きたい。

防災について

質　問　❶町内会で自主防災組織を立ち上げているが、防災資機材等を独自で調達するには、負担が大きいが、市としてどのように対応していくのか。❷現在、災害時の避難場所は市内で44カ所だが、この避難場所数や災害備蓄では不十分と考える。増やすべきでは、❸耐震性防火水槽の導入状況は。これらについて、市長の見解を伺う。


先日行われた、市民防災訓練から

答　弁　❶防災資機材並びに非常食等の備蓄については、負担が大きいことから、その一部について、助成を検討している。❷災害

療養病棟としての利用が期待される国立病院

と考えているが、会計は独立させたいと考えている。❹国に移譲を受ける意思を表明したことから、譲渡要望書の提出を求められている。この添付資料として、基本構想・事業計画・収支計画・資金計画を合わせて提出する必要があることから、早急に作業を進めるよう指示している。

その他の質問事項
- 行政改革について
- 稚内地域省エネルギービジョン推進計画について
- 市立病院の重複調定問題

映されることであると考えている。今後、本年8月に設立された、管内の市町村及び宗谷支庁による「宗谷支庁管内市町村行財政検討会議」の検討結果や宗谷広域圏振興協議会で取り組んだ「広域行政の推進検討結果」を参考にしながら、周辺自治体の考えも聞ければと考えている。

学校の危機管理について

質　問　今年6月、大阪の小学校で起こった児童殺傷事件に端を発し、全国的に学校の危機管理意識が高まっているなか、本市でも危機管理体制の整備に着手していると思うが、今までの地域と一体になった教育姿勢を阻害するような、隔離的危機管理になりはしないか心配な面もあり、❶学校の危機管理の状況は。❷今後、児童生徒の生命に危険を及ぼす事件が発生した場合の、関係機関からの連絡体制を作るべきでは。これらについて、教育長の見解を伺う。

答　弁　❶現在、学校にテレビインターホンの設置を計画しているが、これで安全確保や管理が万全とは思っていない。今後は、今までどおり地域に開かれながら、地域と共に児童生徒を守っていく姿勢がより必要になったと思っており、各学校には今まで以上に地域やＰＴＡとの連携を深めていくよう指示している。❷重大事件発生時の緊急連絡体制の確立は重要な課題と認識しており、関係部署と精力的に協議していく。

その他の質問事項
- 行政改革と機構改革の検証と評価について
- 国立療養所稚内病院の移譲問題

問われる学校の危機管理体制

時に避難場所が使用できないときは、最寄りの公園、空き地等に仮設の避難所の設営を行うこととなっている。しかし、学校の統廃合もあり、避難場所については、再度見直しを行っていく。本市が持つ災害備蓄は、300人分に対応しているが、まだ不十分であり、今後も備蓄に努める。❸防火水槽は、平成8年度から耐震性の防火水槽を年次計画に基づき設置している。また、学校等市施設においては耐震構造物となっている。

その他の質問事項
- 緊急地域雇用特別交付金延長
- 学校の安全管理

日本共産党 斉藤信義議員

入札・契約制度について

質問 入札に関わり、本市でも談合情報が寄せられ、その都度入札が中断されるという事態が起こっている。公共事業も物品購入も、税金を納める市民の立場から見ることが重要であり、良いものを安くが原則である。他の自治体が行った改善策からも学び、試行期間を設定してでも入札制度の改善を図るべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 現在、入札・契約制度の透明性、競争性を図る観点から、作業を取り進めている。特に「公共工事入札・契約適正化促進法」が成立し、今まで以上に透明性の確保、公正な競争の促進、談合その他不正行為の排除が求められている。今後は、国の指導や、入札の透明性等の観点から予定価格の事後公表について、平成14年度実施に向けて整理して行く。事前公表は、入札・契約制度の透明性、公平性等の観点からも試行実施を含め検討している。

路線バスについて

質問 ❶道路運送法と補助制度の改悪によりバス路線の休廃止は事業者が一方的判断で、事前届出をするだけで自由に廃止できることになり、歯止めがなくなった。地元のバスは補助対象路線が大幅に減少し道と市からの大幅な補助が必要になると考えるが、市内のバス路線確保も含めた対応は。❷「高齢者バス無料制度」の見直しについて、市民から不安の声があがっている。高齢者にとって福祉の後退による受難な時代が始まっている中で、この制度は財政的な厳しさがあっても、高齢者の健康、街の活性化などお金に換算できない大きな効果をあげていると考える。高齢者に新たな負担を強い、乗客を減らすよりもバス会社と協議し応分の補助をしつつ、バス路線の確保をすべきと考える。これらについて、市長の見解を伺う。

望まれるバス路線維持

答弁 ❶この制度改定により、市内路線が大幅に補助対象からはずれることになる。現在は暫定措置をとっているが、旧制度に比べ三千万円の負担増が見込まれている。本市としても、可能な限り便数を削減することなく新制度へ適応する路線編成を進めており、バス会社と協議を行っている。❷現在、保健医療福祉審議会に諮問しており、その中で審議しているところである。審議会の答申内容を尊重することはもちろんだが、各地域の高齢者に直接会い、多くの意見を聞いたうえで、最終判断を下したいと考えている。

その他の質問事項

- 小泉内閣の「構造改革」について
- 福祉センターの入浴について
- 国立療養所稚内病院について
- 保育所について

政友会 石塚公次議員

サハリン開発プロジェクトの支援基地について

質問 本年6月、サハリンⅡの原油・ガス全面開発構想をサハリン州政府が承認したことから、開発計画の第2段階がスタートした。この計画の中で海洋プラットホーム2基、2本の海底パイプラインの建設、原油と天然ガスを輸送する陸上幹線パイプラインの建設、LNG工場建設、原油出荷ターミナル建設などが予定されている。このため、資機材や消費財など大量・広範囲にわたる物流が始まることから、稚内港の後方支援基地利用に期待が持たれるが、❶稚内港が支援基地となる可能性と国内外で競合が予想される港はどこか。❷本格的に物流が始まる時期はいつ頃と想定しているか。❸稚内港の拡張計画はサハリン開発プロジェクトの生産活動に合わせたものなのか。❹現在の港湾規模で石油関連資材が集積された場合、現在、港を利用している船舶や業者の利用調整は可能なのか。これらについて、市長の見解を伺う。

答弁 ❶現在、地理的に最も近い稚内港は有力な候補地のひとつである。競合が予想されるのは、各種申請手続きの規制緩和などが進んでいる韓国やマレーシア、国内では地理的優位性を持つ道内の港が考えられる。❷物流が始まる時期は遅くとも2003年、早ければ2002年の後半から、活発化していくと考えている。❸現在の港湾計画は平成10年に改定されたものであり、目標年次を概ね平成20年代前半におき、整備を進めているが、石油プロジェクトが具体化した場合には目標年次にかかわらず対応していく。❹本格的に石油関連資材が集積された場合、天北1号・2号埠頭の利用も想定されることから、岸壁・埠頭・用地等については、現在使用している各関係者と十分な利用調整を図っていきたい。

農水産物、高付加価値開発センターの創設について

質問 昨今、北海道経済について公共投資依存型からの脱却とか地域新産業の創出とか言われているが、いまだに実効性のある具体策が見い出せずにいる。それは本市も同様であり、主要産業の水産業の不振や農業生産所得の低迷が続き、今後の稚内市経済にとって憂慮すべき状況が続いている。今、産業育成のために追及しなければならないことはオリジナリティーであり、その創出の意気込みの動機付けを行政が手助けしていく必要がある。こうした意味から、地場生産物の付加価値向上をはかるため、研究・開発施設を新たに設置すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 こうした機関の設置については、所信表明で重要な政策として触れており、就任後、できるだけ早い時期での設立を目指してきたつもりである。しかし、かつての水産公社の二の舞になってはいけないとの思いもあり、慎重に対応してきた。未だ必要条件を満たす目処はたっていないが、当初から過大な計画を立てず、できることから実現に向けていきたいと考えている。

その他の質問事項

- 急傾斜地の対策について

各特別委員会から

議案特別委員会では各会計補正予算、各条例案の審査を、決算特別委員会では各会計決算の審査をそれぞれ行いました。主な質問要旨を紹介します。

議案特別委員会【補正予算】

●学校給食での牛肉使用見合わせと宗谷丘陵への影響について
●成人式の在り方と実施方法は

〈サハリン館に関して〉

●食事の内容や料金の検討は
●建物使用の継続性について
●昨年改修した際にトイレもできたのでは
●レストランの形態や仕入の内訳は

議案特別委員会【条例】

〈医師及び看護職員等修学資金貸付条例の一部改正〉

●対象を看護職員等に限定した理由及び改正論議の経過は

決算特別委員会

◇一般会計

●弁護士事務所の開設と顧問弁護士との今後の係わりについて
●無料法律相談の継続性及び相談の回数や内容について
●職員研修費で、特に先進都市派遣研修費が減った理由及び海外研修費を百万円とした根拠は
●税及びその他の料金、使用料等の徴収の一元化は
●介護保険導入による老人福祉費軽減額は
●在宅介護支援センターへの補助額が昨年より減っている理由は
●保育料滞納金額と件数及び徴収方法と滞納者への対応について

〈児童館に関して〉

●港ふれあいセンターの職員の配置と利用者数との関連は
●実態に即した人員配置を
●健康増進センターの人員は多すぎ、正職員の仕事にも改善の余地がある
●声問地区ノーマライゼーション推進事業の内容及び評価は

〈生活保護に関して〉

●保護開始理由と特徴的な傾向は
●申請したが対象とならなかった方の配慮は
●事業系ダンボールの自己搬入制度を設けては、又ストックヤードを設置する考えは
●栽培漁業試験の内容と成果は
●稚咲内のホタテ養殖に係わる漁場造成実施の見通しについて
●珊内川の改良や整備計画は
●観光協会の専務理事の補充がないままなぜ他に行かせたのか
●今後の融雪設備助成の方向性は
●老人世帯に対する間口除雪の検討経過について

〈温水プールに関して〉

●単年度赤字が一億円以上あるが、増収対策と支出の削減内容は
●利用者増対策として、料金値下げも一つの方法では
●効率的な委託方法を考えているのか
●廃校後の教員住宅の利用策は
●学童保育指導員の質向上や身分保障に対しての市の姿勢は
●不登校対策の指導員とスクールカウンセラーの配置状況と成果は

◇公設地方卸売市場事業特別会計

●将来的には委託などの見直しが必要では
●市場の効率的な一本化について

◇介護保険事業特別会計

●低所得者への保険料減免の再検討は
●施設基盤整備は事業計画の目標に達しているのか

◇病院事業会計

●累積赤字の解消策や今後の経営改善計画は
●リハビリが必要な患者が転院しているがその理由は
●院内にある地域支援室の業務の目的と今後の進め方について
●高度医療に対する考え方と整備について

◇水道事業会計

●現在使用している薬品は水道管腐食や水質低下の影響がないのか

各会派　行政視察情報

○民主クラブがサハリン州を視察
●時　期　9月7日～11日
●視察地　ユジノサハリンスク市
●調査事項
・サハリン州現況調査　等

○政友会・公明党が合同で先進都市を視察
●時　期　9月9日～13日
●視察地　石川県金沢市
〃　輪島市
●調査事項
・市民芸術村について
・観光振興について

○市民クラブが先進都市を視察
●時　期　9月12日～15日
●視察地　新潟県両津市
〃　寺泊町
●調査事項
・観光振興について

○市政クラブがサハリン州を視察
●時　期　9月15日～19日
●視察地　コルサコフ市
●調査事項
・サハリン州現況調査　等

採択された請願及び要望意見書

◇WTO閣僚会議において「食料・農業・農村の役割を無視した意見反映」を求める請願及び要望意見書
◇牛海綿状脳症（狂牛病）患畜の発生に関する要望意見書
◆米国における同時多発テロ事件に関する決議

常任委員会　行政視察情報

○総務常任委員会
●日　時　10月22日～26日
●視察先及び調査項目
❶愛媛県松山市
・総合行政情報システムについて
❷大阪府箕面市
・行政評価制度について
❸東京都大田区
・職員定数削減と再配置による行政改革について

○民生文教常任委員会
●日　時　10月16日～20日
●視察先及び調査項目
❶山口県下関市
・子育て環境づくりの推進
・ひかり童夢について
❷兵庫県西宮市
・リサイクルプラザについて
❸静岡県沼津市
・ふれあいプラザについて

○建設産業常任委員会
●日　時　10月16日～20日
●視察先及び調査項目
❶長崎県高島町
・磯釣り公園・人工海水浴場について
❷大阪府堺市
・地場産業支援について
・シンボルロード整備事業について
❸千葉県木更津市
・観光ボランティアについて
・アクアわくわく市場について

本会議と各委員会の出欠状況

区分 / 議員名	出すべき日数（本会議・各委員会）	出席日数	欠席日数	区分 / 議員名	出すべき日数（本会議・各委員会）	出席日数	欠席日数
石塚　公次	15	12	3（私）	中井淳之助	26	26	
岡本　雄輔	26	26		藤谷　良幸	15	15	
小林侃四郎	14	14		山田　繁春	14	14	
田森　和文	26	26		生田目幸男	14	13	1（私）
前田　修悦	14	12	2（私）	長谷川喜市	16	16	
河合　慎一	18	18		松本　勝利	25	25	
河野　至緒	15	15		斉藤　信義	15	15	
菅原　清治	14	14		三谷　典子	26	25	1（私）
竹村　海一	16	16		魚住　光信	25	24	1（公）
三宮　正人	24	21	3（私）	東方　豊松	24	21	3（私）
越後谷亮一	24	24					
鈴木　茂行	15	14	1（私）				
館農　恒一	26	26					

注：(1)出席すべき日数は、８月１日から11月30日までの状況。
(2)欠席日数欄中(公)は公用、(私)は私用、(病)は病気の意味。

議会日誌

8月

6・新湊市・札幌市・大網白里町議会議員来局
8・各会派代表者会議・総務常任委員会・所沢市・野田市議会議員来局
9・民生文教常任委員会・松枝市議会議員来局
10・建設産業常任委員会
17・議会運営委員会
20・蕨市・碧南市議会議員来局
21・浜北市議会議員来局・防衛庁情報施設協議会結成総会（二保関町）
22・久居市・東村山市議会議員来局・道北市議会議長会事務局職員研修会（富良野市）
23・岡山市・苫小牧市議会議員来局
24・第６回臨時会（本会議）・議会運営委員会
27・唐津市議会議員来局
29・須賀川市・千葉市議会議員来局
30・八王子市・美瑛町議会議員来局

9月

4・多賀城市・札幌市議会議員来局
5・民生文教常任委員会
6・建設産業常任委員会
21・議会運営委員会・各会派代表者会議
25・議会運営委員会・浦添市議会議員来局
26・第７回定例会（本会議）

10月

1・本会議（一般質問）・議会運営委員会・民生文教常任委員会
2・本会議（一般質問）・決算特別委員会・各会派幹事長会議
3・議案特別委員会・議会運営委員会
4・議案特別委員会・議会運営委員会
5・本会議・決算特別委員会・各会派代表者会議・各会派幹事長会議
9・決算特別委員会・議会運営委員会
10・決算特別委員会・議会運営委員会
11・本会議・各会派代表者会議・議会だより編集委員会
12・水沢市議会議員来局
15・北海道市議会議長会道北支部議長会（名寄市）
16・民生文教常任委員会・建設産業常任委員会道外行政視察（20日まで）
18・八千代市議会議員来局
22・各会派代表者会議・総務常任委員会道外行政視察（26日まで）
23・全国市議会議長会基地協議会北海道部会（美唄市）
29・北海道市議会議長会役員会（旭川市）

11月

2・小山町議会議員来局
5・第７回臨時会（本会議）・各会派代表者会議
7・総務常任委員会
9・建設産業常任委員会
13・全国市議会議長会評議員会（東京都）・北海道市議会議長会中央実行運動（東京都）
14・全国市議会議長会基地協議会（東京都）
16・民生文教常任委員会・議会だより編集委員会
22・豪雪地帯対策特別措置法改正推進合同大会（東京都）
28・第８回臨時会（本会議）・議会運営委員会・議会だより編集委員会
29・各種期成会秋季合同要望会（東京都）
30・名古屋、稚内間直行便新規開設に係る要望行動（東京都）

12月定例会の日程

12月5日　本会議（ナイター）
・一般行政報告
・予算・条例・単行議案の上程
6日～9日　休会
10日～11日　本会議（ナイター）
・一般質問
12日～13日　議案特別委員会
14日　本会議

本会議は5階議場で、議案特別委員会は5階正庁の間で開きます。

編集後記

本格的な冬将軍の到来の季節となりました。

今年の夏は、あまり記憶に残る季候もなく過ぎました。

21世紀の最初の年に、米国の同時多発『テロ事件』に端を発し、世界中にきな臭い日々が続いています。

国内では、稚内市の基幹産業を揺るがす『狂牛病』発生があり、国の安全宣言はでたものの一日も早い消費回復が待たれます。

今議会では12年度決算審議が行われ、市理事者、私たち議員共々意欲的に取り組みました。

これからも、字の大きさ、文字間などを協議し親しまれる『市議会だより』発行に努力してまいります。

市民の皆様のご意見をお待ちしています。

編集委員一同

議会を傍聴しませんか

☆手続きは簡単です☆

◆お問い合せは
議会事務局
（☎23－6161・内線281）まで